

令和 5（2023）年度ケアラー支援に係る取組

ケアラー支援基本計画の策定

ケアラー支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、基本計画を策定するとともに、必要な支援策について検討

1 実態調査

- ケアラー支援に関する基本計画の策定に向け、ケアラーの現状や抱えている問題等を把握するための調査を実施
 - ・ 高齢者や障害者の世話をしているケアラーに対し、地域包括支援センターや障害者相談支援事業所を通じて調査するとともに、相談支援機関等に対しても調査を実施
 - 高齢者を世話するケアラー：地域包括支援センター 1 か所につき 5 名程度
 - 障害者を世話するケアラー：障害者相談支援事業所 1 か所につき 3 名程度
 - ・ 調査内容（イメージ）
 - 世話を受けている人の状況や世話の内容、世話をするに当たってのケアラーの悩みや生活面での影響、求める支援の内容等を調査

2 栃木県ケアラー支援推進協議会

- 福祉、教育、医療、雇用その他の関連分野における施策と有機的な連携を図るとともに、ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、栃木県ケアラー支援推進協議会を開催し、ケアラー支援基本計画及び必要な支援策について協議

1 地域福祉等推進特別支援事業（継続） 【保健福祉課】

地域住民、行政、社会福祉法人等福祉サービス事業者等が住民に身近な圏域における課題解決について共に考えるセミナーについて、ケアラー支援をテーマに開催

2 包括的支援体制構築促進事業（継続） 【保健福祉課】

地域共生社会の実現に向け、気運の醸成や市町を後押しする取組として、市町行政、市町社協、社会福祉法人等を対象にした「とちまる地域共生社会推進研修会」の中で、ケアラー支援をテーマに開催

3 認知症の人と家族に対する支援事業（継続） 【高齢対策課】

認知症の家族介護者を対象とした交流会を開催するとともに、認知症の人やケアラーを含むその家族が抱える悩みや不安、介護に関する相談等に対応する電話相談や来所相談を実施

4 地域包括ケアシステム人材育成事業（継続） 【高齢対策課】

地域包括支援センター職員等に対して、ケアラーへの支援を含めた研修を実施

5 医療的ケア児支援センター事業（継続） 【障害福祉課】

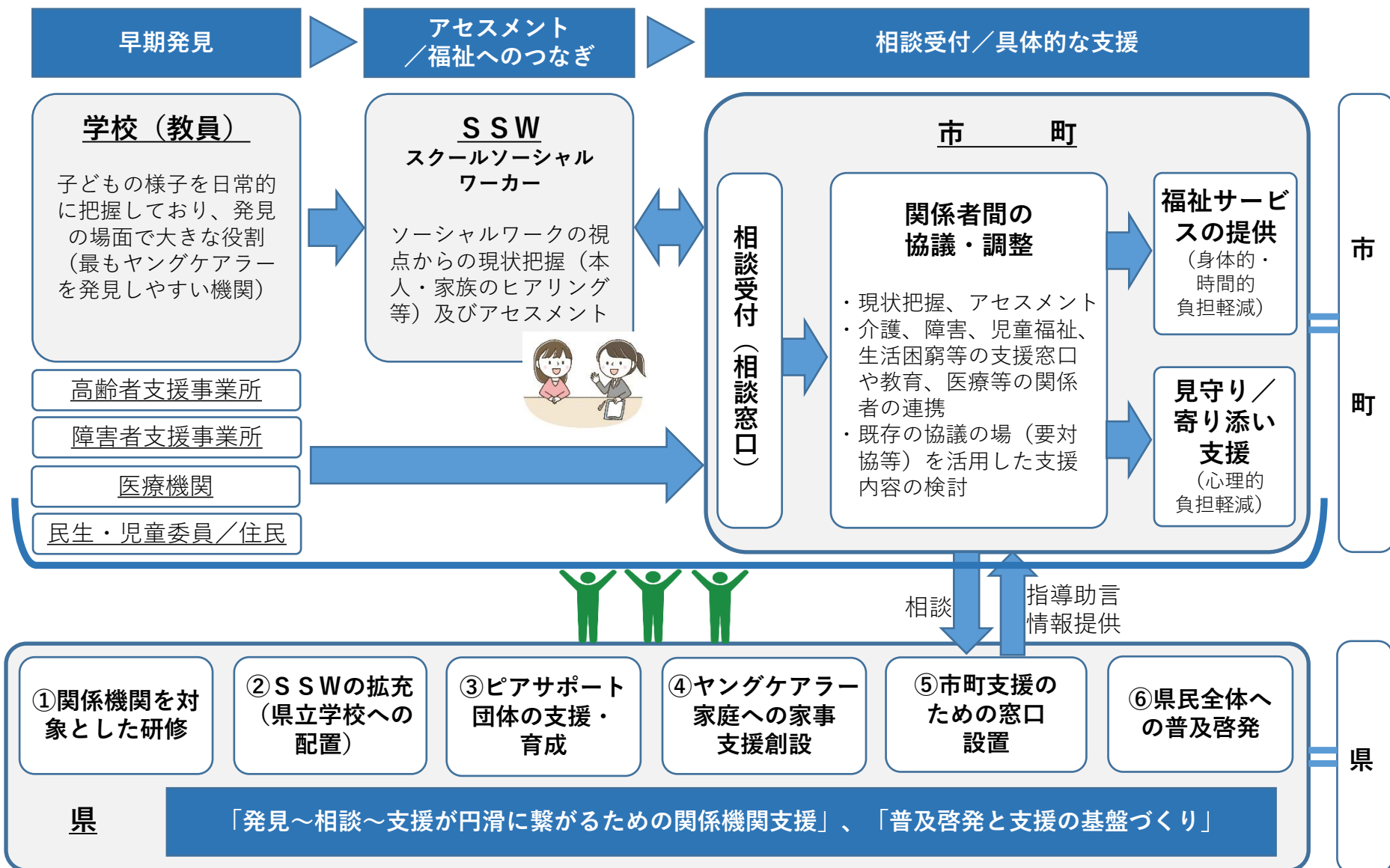
きょうだい児を含む家族支援のための交流会等を開催するとともに、医療的ケア児及びケアラーを含むその家族が抱える悩みや不安、支援に関する相談等に対応する電話、来所、出張相談等を実施

6 発達障害者支援事業費（継続） 【障害福祉課】

発達障害者のケアラーを含む家族を対象とした正しい理解と対応に関する家族教室を開催するとともに、事業所職員等を対象とした発達障害者やケアラー支援のための研修を実施

令和5（2023）年度ヤングケアラー支援に係る取組

【ヤングケアラー支援体制（関係機関の役割分担）のイメージ】



【早期発見】

1 関係機関を対象とした研修の実施

- ヤングケアラーの早期発見や初期対応、子どもや家庭に寄り添った支援の充実にに向けた研修の実施
 - ・市町職員向け研修→正しい理解、多機関連携、子どもの権利等を踏まえた総合的な対応力向上
 - ・福祉機関向け研修→介護や障害福祉等の現場における、ヤングケアラーへの理解促進や早期発見の視点養成
 - ・教職員向け研修 →学校におけるヤングケアラーへの理解促進と対応力の向上（全公立学校対象に2年間で実施）

【支援策の推進（相談支援等）】

2 S S W（スクールソーシャルワーカー）の拡充（県立学校への配置）

- 学校現場と地域の関係機関や家庭を繋ぐ役割を担う S S W の配置の拡充
 - ・現在33名配置 → 41名配置へ拡充
 - ・県立学校3校（県央、県南、県北）への追加配置により、周辺学校を含めた支援の充実
 - ・教育事務所、中学校区 S S W 及び市町 S S W との連携を通じ、県立学校の児童生徒だけでなく、その兄弟姉妹への支援を実施するなど、ヤングケアラーに対するよりきめ細かな支援体制を構築

3 ピアサポート団体の支援・育成

- ピアサポートに必要な知識・技術に関する研修実施等の人材育成や県内団体のネットワーク化によるピアサポート活動の充実

4 子育て世帯訪問支援事業（ヤングケアラー等課題を有する家庭への家事・育児支援）

- ヤングケアラー家庭等、家事・育児等に対して不安・負担を抱えた要支援家庭等への訪問支援員の派遣
 - ・実施主体：市町（負担割合：国1/2、県1/4、市町1/4）
※外部委託による実施を想定
 - ・支援内容：家事支援（食事の準備、洗濯、掃除、買物代行等）、育児支援（保育所等の送迎、各種施策の情報提供等）

5 市町支援のための相談窓口（県ヤングケアラー・コーディネーター）の設置【継続事業】

- こども政策課に配置するヤングケアラー・コーディネーターを中心に、市町への助言や情報提供等を実施
 - ・相談・支援内容（想定）：県内外先行事例の紹介、個別ケースへの助言、市民向け啓発や研修への支援等
 - ・ヤングケアラー・コーディネーター未設置の市町や対応に不慣れな市町を中心に支援

【社会的理解の促進】

6 県民全体への普及啓発

- ヤングケアラーに関する理解を促進し、社会全体で支える機運を醸成するための普及啓発事業を実施
 - ・シンポジウムの開催
 - ・ヤングケアラーの理解促進につながる動画作成（児童・生徒向け、一般県民向けの2パターン作成を想定）